

熊本市第8次総合計画 令和8年度アクションプラン 重点事項

令和7年(2025年)10月

1 現状認識

令和8年度は、平成28年熊本地震から10年の節目の年です。

甚大な被害をもたらしたこの災害から、私たちは多くの教訓を得るとともに、復旧・復興の過程を通じ、 地域のつながりや防災意識の向上を着実に積み重ねてきました。

しかしながら、近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化しており、本市においても、令和7年8月10日からの大雨により、市民生活に深刻な影響が及びました。こうした状況を踏まえると、災害への備えと対応力の更なる強化は、喫緊の課題であると言えます。

加えて、南海トラフ地震への備えも急務であり、熊本地震から10年という節目を迎える今こそ、当時の教訓を次世代へと確実に継承し、市民の命と暮らしを守る、「災害に強いまちづくり」をより一層推進していく必要があります。

さらに、半導体関連企業の熊本進出の影響もあり、市内総生産が過去最高を記録するなど地域経済が活性化する一方で、交通渋滞の解消や住宅・教育環境をはじめとした社会・生活環境の整備が急務となっているほか、全国的に人口減少・少子化が進行している中、本市においても次世代を担うこども・若者が希望を抱けるまちを実現するため、こども施策を総合的に推進していく必要があります。

2 重点事項の方針

重点事項の方針①

令和7年8月10日からの大雨をはじめとした、近年、激甚化・頻発化する自然災害への対応力の強化に加え、平成28年熊本地震から10年の節目の年であることを踏まえ、「災害への備えと対応力の強化」を重点事項として新たに設定

重点事項の方針②

本市を取り巻く状況等を踏まえ、

「令和7年度の3つの重点事項を更に発展させ設定」

(参考:令和7年度アクションプラン重点事項)

- ・ 慢性的な交通渋滞の解消
- ・ 半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応
- ・ 総合的なこども施策の推進

重点事項 1

災害への備えと対応力の強化

令和7年8月10日からの大雨をはじめとした、近年、激甚化・頻発化する自然災害への備えと対応に加え、平成28年熊本地震から10年の節目を迎えるにあたり、多くの支援への感謝を胸に熊本地震の教訓を次世代に継承し、安全・安心で災害に強くしなやかなまちの実現を推進する。

【選定のポイント】

- 令和7年8月10日からの大雨をはじめ、近年、激甚化・頻発化する自然災害に対し、平時からの備えや発災後の対応力の強化に向けた 取組を推進していく必要がある。
- 平成28年熊本地震から10年の節目において、熊本地震の教訓を改めて共有し、次世代へ継承するとともに、南海トラフ地震等への備えに活かすなど、安全・安心で災害に強くしなやかなまちの実現に向けた取組を強化していく必要がある。

重点事項 2 総合的なこども施策の推進

令和6年度に策定した熊本市こども計画に基づき、こども・若者と子育て当事者に対する結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた対策を総合的に推進する。

【選定のポイント】

- 国の動き等を踏まえて、最重要課題である人口減少への対応に引き続き多角的に取り組む必要がある。
- 本市独自の取組として、令和8年度中の学校給食費の無償化の実現に向けて、スピード感をもって取り組む必要がある。
- 令和6年度に策定した熊本市こども計画に基づき、引き続き、こどもの権利擁護や健やかな成長、結婚・妊娠・出産・子育てに対する 支援はもとより、全ての分野におけるこどもや子育て家庭に関する施策も含めて、総合的に展開を強化していく必要がある。

重点事項 3

交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化

本市の長年の課題である交通渋滞の解消と持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築等について、 県や近隣市町村等とも連携しながら、スピード感をもって対策を講じていく。

【選定のポイント】

- 単導体関連企業の熊本進出等により、深刻化している交通渋滞の解消に関する取組を強化する必要がある。
- 「熊本県渋滞対策パートナー登録制度」の活用やJR豊肥本線輸送力強化促進協議会など、県や県内市町村、民間企業との連携による取組を引き続き進めていく必要がある。
- 熊本西環状道路(砂原工区)の早期整備に向け、迅速かつ確実に整備を進めていく必要がある。
- 公共交通機関の運転士不足の深刻化への対応など、誰もが安心して移動でき、長期安定的な交通サービスの提供を行うための公共 交通施策を進めていく必要がある。

重点事項 4 半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応

不安定な国際情勢や物価高騰などの状況においても、地域経済の発展と市民生活の質の向上を図るため、半導体関連産業の更なる集積の推進や観光・文化交流の促進、地下水をはじめとした自然環境の保全、在住外国人の生活環境の整備などに取り組む。

【選定のポイント】

● 半導体関連企業の熊本進出に伴う、地域経済の好機が今後も想定される中で、地下水保全や企業誘致、増加する在住外国人への対応など、これまで以上に取組を強化していく必要がある。

【参考:本市を取り巻く状況等】

国の動き

- 令和7年8月6日からの大雨による災害の激甚災害への指定(見込み)
 - (内閣府)令和7年8月6日からの大雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定見込み
- 骨太の方針2025 次世代半導体の量産に向け出資等の実施、「こどもまんなか社会」の実現
- 令和8年度概算要求

(こども家庭庁) こども誰でも通園制度の本格実施、ミドルリーダーによる地域の保育の質の向上、こどもの自殺対策強化、地域ネットワーク構築によるこども支援等

(文部科学省)教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・自殺対策の 推進、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等

本市を 取り巻く状況

県·市

- TSMCの熊本進出
- 熊本県知事、熊本市長、経済同友会代表幹事の3者で「熊本県渋滞対策パートナー登録制度」の創設を発表
- JR豊肥本線輸送力強化促進協議会の設立
- 熊本西環状道路(池上工区)の開通
- 本市独自の学校給食の無償化の実現に向けた検討を開始
- くまもと出会いサポートセンター"Kumarry"を開設
- 令和7年8月10日からの大雨に伴い、市を対象区域として災害救助法を適用
- 平成28年熊本地震から令和8年4月で10年を迎えるにあたり関連事業を展開

局長・区長ミーティング

結婚支援事業の更なる推進と不妊治療費助成

結婚を希望する方への支援として、「Kumarry」の更なる新規会員の獲得を目指す必要がある。また、妊娠・出産の希望を実現できる社会を構築するために、不妊治療にかかる経済的負担の軽減や精神的負担の軽減、社会的認知度の向上を図る必要がある。

● 渋滞解消に向けた道路・公共交通対策等の推進

交差点改良や信号制御の適正化や公共交通の輸送力強化と基盤整備など、短期~中長期にわたり継続的かつ重点的に取り組む必要がある。

令和6年度の評価・検証

熊本市第8次総合計画 令和6年度行政評価を実施

- 「Kumarry」開設やこども食堂キャラバン隊の結成、待機児童ゼロの継続、給食費無償化の検討などを通じて支援を強化
- 一方で、**合計特殊出生率は低下**しており、「熊本市こども計画 2025」に基づき、取組を着実に推進する。
- 市内総生産、観光消費額、企業立地件数(累計)が増加し、 地域経済の活性化が図られた。
- 国・県とも連携を強化して交通渋滞対策を実施し、交通量の 減少などの成果が見られた。